

令和3年度

事業報告



社会福祉法人 横浜市社会事業協会

【施設概要】

No	名称	種別	所在地	備考
1	法人本部		泉区中田東 3-15-2 中田町センタービル 202	
2	アテイン	就労継続支援 A 型	泉区中田東 3-15-2 中田町センタービル 201	※計算書類は本部と同一拠点
3	グループホームアンダー	共同生活援助	保土ヶ谷区常盤台 64-18	※計算書類はCrane 神之木と同一拠点
4	よこはまりバーサイド泉	障害者支援施設	泉区下飯田町 355	※放課後等デイの名称は「よこはまりバーサイド泉わかば」
5	よこはまりバーサイド泉 相談支援	相談支援	泉区下飯田町 355	
6	よこはまりバーサイド泉 Ⅱ光梨	生活介護	泉区下飯田町 1374-2	
7	よこはまりバーサイド泉 Ⅲのぞみ・ひまわり	生活介護	泉区下飯田町 811-6	
8	居宅サポート・リバーサイド泉	居宅介護	泉区和泉中央北 6-3-13	
9	グループホームゆい	共同生活援助	泉区泉中央北 6-26-8	※事業報告は居宅サポート・リバーサイド泉で説明
10	グループホームサンライズ	共同生活援助	泉区和泉町 1197-1	※事業報告は居宅サポート・リバーサイド泉で説明
11	横浜市中央浩生館	更生施設	南区中村町 3-211	
12	インカル	就労継続支援 B 型	中区翁町 1-3-9 タムラビル 2 階	
13	グループホームすてら縁	共同生活援助	南区真金町 1-6-55 阪東橋ステラ	
14	横浜市大岡地域ケアプラザ	地域ケアプラザ	南区大岡 1-14-1	
15	横浜市箕沢地域ケアプラザ	地域ケアプラザ	中区箕沢 13-204	
16	横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター	精神障害者生活支援センター	保土ヶ谷区川辺町 5-11	

17	横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター	精神障害者生活支援センター	鶴見区豊岡町 28-4 ハーモニーとよおか 4階	
18	CRANE 神之木	共同生活援助	神奈川区神之木町 88-1	※計算書はグループホームアンダーと同一拠点
19	CaféTurtle	就労継続支援 B 型	神奈川区神之木町 88-1	※新規開所につき事業報告は本部で説明。
20	横浜市多機能型拠点こまち	横浜市多機能型拠点	瀬谷区二ツ橋町 489-45	※診療所の名称は「なごみクリニック」
21	左近山特別支援学校内放課後等デイサービスたんぽぽ	放課後等デイサービス	横浜市旭区左近山 1011	事業報告は横浜市多機能型拠点で説明。

(名称の網掛けは、指定管理施設)

《経営理念》

夢と希望のもてる誰もが住みやすい社会との架け橋を築く

《基本理念》

- 1 人々に共感と信頼の得られる社会福祉事業を行うことにより、人々の安心した暮らしの実現を支援します。
- 2 地域の関係機関と連携しながら、地域における福祉の環境づくりに貢献します。
- 3 堅実かつ効率的な経営に務め、サービスの質の向上と安定的な提供を確保します。

法人本部

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 法人本部

① 職員一人ひとりが働きやすい職場環境の構築

- 職員の心身のリフレッシュの機会を増やすため、夏季休暇新設の検討を行った。結果、令和4年度より制度※の運用が開始されることとなった。
※付与日数 3日間(週所定労働日が5日の職員の場合)
- 職員の永年勤続者を対象とした、リフレッシュ休暇制度の新設の検討を行った。結果、令和4年度より制度の運用が開始されることとなった。
※付与日数 20日間(勤続30年の場合)

② 法人本部の機能強化

- 本部事務局の経理部門を拡充し、事業所で分散実施している経理業務を集約するため、令和3年度は横浜市大岡地域ケアプラザ、横浜市箕沢ケアプラザの経理事務を本部事務局に移管した。また、新規事業所 CaféTurtle の経理事務も本部所管とした。
- 本部事務局の事務所の移転または増床については、本部機能の一部を既存の事業所内に一時的に移転させたが、本格的な移転または増床は見送った。

③ 職員採用・定着支援の強化

- コロナ禍での環境に対応し、オンライン主体の採用活動を行った結果、令和4年4月1日付で8人の新卒学生の採用に至った。
- 新卒の新採用職員に対しては、定期的な面接及び2か月に一度の集合研修を実施、きめ細やかな定着支援を行った。
- コロナ禍により、実習生の受け入れが停滞する中、実習場所を限定するなど感染リスクを回避しながら大学からの実習生受け入れを行い、大学との連携を強化した。
- 令和4年度以降の高卒の新卒採用を見据えて、高校訪問を開始した。

④ 健康経営の推進

- 昨年度に引き続き、よこはまウォーキングポイントに事業所単位で参加し、歩くことによる健康づくりを勧奨した。
- 昨年に引き続き EAP 事業者と契約、法人外相談窓口を確保するとともに、月1回の「こころの通信」を発行し、心の健康づくりについて職員のサポートを行った。
※EAP(Employee Assistance Program/従業員援助プログラム)
- 職員の健康課題の把握を行うとともに、健康課題に即した取り組みを行い、

職員の健康をフォローした。その結果、令和4年度横浜市健康経営認証AAAを取得した。

- 令和1年度に開始したクラブ活動の支援制度の利用促進を行い、公私の充実を支援した。令和3年度は、駅伝部メンバーがFMヨコハママラソンに出場した。※泉区駅伝大会は開催中止

⑤ 法人内部での情報アクセス・情報発信の強化

- 諸手続きの方法や、福利厚生制度などを見える化するため、FAQを整備した。

⑥ 行動指針・倫理綱領の見直し

- 行動指針・倫理綱領改定のためのプロジェクトチームを組織し、見直しのための検討を行った。結果、行動指針は大きな見直しはなかったが、倫理綱領は5項目から15項目に増やし、内容も詳細なものができる。令和4年度より運用を開始する。

2. IT推進室

① 勤怠管理システムの導入

- 時間外勤務、年次有給休暇取得状況を見える化し、適切な働き方を担保するため、法人統一の勤怠管理システムの試験運用を行った。令和4年度よりシステムの本稼働を開始する予定。

3. 新規事業所の開設

就労継続支援B型事業所CaféTurtleを10月1日付で開所した。開所後、店舗としての開店に向けて、メニューの検討、接客の研修等を経て、1月18日に開店した。

アテイン

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 業務範囲の拡大による給与額の向上	アテイン業務拡大のため、新規受注の開拓、本部業務の切り出し行うなど業務範囲を拡大した結果、前年度比約 3%の受注増となった。また、平均時給額は前年度比 12.1 円向上した。
2. コロナ禍の環境下を踏まえた、働き方の見直し	清掃部門を 2 チームに分け、休憩時間もずらすなど、感染者が出た場合に業務の縮小が最小限に止まるよう、業務の見直しを行った。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2 年度		R3 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
アテイン(定員 10 人)	9.5 人	9.2 人	9.5 人	8.1 人

グループホームアンダー

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 居住環境の整備	<p>(ア) 中里台で衣類乾燥機の故障による入れ替えを実施した。また、常盤台では浴室給湯器の故障により、入れ替えを検討したが、在庫不足とのことで修理にて対応した。</p> <p>(イ) ご利用者の安全対策の一環として、常盤台、中里台とも玄関に電子錠を導入した。</p>
2. 研修機能の強化	<p>(ア) 偏見や差別、正しい知識を習得するため、児童精神科医による動画視聴型の研修を受講した。</p> <p>(イ) 資質向上を目的に、法人内の精神障害者生活支援センターが企画する研修(権利擁護、指定管理者制度、発達障害)に職員が参加した。</p>
3. 新設 GH 連携の強化	<p>(ア) Crane 神之木の運営開始にあたり、事務面の支援を行った。</p> <p>(イ) 法人内の GH 連携ミーティングに Crane 神之木職員とともに定期的に参加し、事例検討等を行った。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2 年度		R3 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
アンダー常盤台(定員6人)	5.8人	6.0人	6.0人	6.0人
アンダー中里台(定員7人)	6.8人	7.0人	7.0人	7.0人

よこはまりバーサイド泉

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 高齢化、障害の重度化に伴う、疾病リスク、免疫力の低下を見据え、職員一人ひとりが感染予防に対する意識を高め、リスク管理の徹底を図る。
 - ① 看護師より尿路感染や褥瘡によるリスクの資料を配布することで、看護師、支援員との学びの共有ができ、日々の観察や注意により重症化防止が図られた。
 - ② 新型コロナウイルス感染症に対しては、日常の衛生管理の徹底、利用者サービス場面でのフェイスシールド・マスクの着用、カーテンによるゾーニング実施、感染に直結する入浴場面の改善のため「シャワーベッド浴 1 台・特殊浴 2 台」を「シャワーベッド浴 3 台」に入れ替え等を行った。これらの感染対策に加え、全職員が重症化リスクの高いご利用者に対するケアに携わっているとの自覚のもと、公私にわたる感染対策を徹底した結果、施設内での感染者の発生を防ぐことができた。
 - ③ 新型コロナウイルス感染症発生時の業務継続計画を策定し、緊急時におけるサービスを安定的に提供できる環境を整備した。
2. 外出等の制限が続く中、施設の新しい生活様式に基づいた支援内容の再構築を行い、コロナ禍により奪われた施設生活の回復を目指す。
 - ① 入所では、施設内での生活の充実を図るため、パート職員を増員、午前、午後、日に 2 回年間 439 回のレクリエーションを実施した。
 - ② 通所事業では、利用環境の整備として、成人デイサービスでは経年劣化の著しいソファ・ロッカー・テーブルを更新、感染リスク対策として飛沫防止パネル付きの洗面台を設置した。
 - ③ 放課後等デイサービスでは、プレイマットの新調・壁紙、キッチンシンクの一新により児童に相応しい利用環境を提供することができた。
 - ④ その結果、ご利用者からの支持を得られ、コロナ禍においても安定した利用実績の維持に繋がった。
3. 短期入所等外部のご利用者の施設利用基準を、コロナ禍においても対応できるものとするにより利用の機会を増やす。
 - ① 短期入所ご利用者に対し、情報共有手段として施設利用前の健康管理、行動確認票の提出を依頼した。
 - ② 受け入れについては新型コロナウイルス感染症拡大状況を確認しながら柔軟な対応を行った結果、10 月、11 月と利用者数が通常に回復した。しかし 12 月からのコロナ感染拡大により受け入れ制限を実施した。(1 月より、緊急の短期入所のみ受け入れ開始)

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
入所(定員 60 人)	58 人	58.4 人	58 人	58.9 人
生活介護(定員 20 人)	19 人	16.9 人	19 人	17.8 人
短期入所(定員 6 人)	4.5 人	2.5 人	4.5 人	2.7 人
放課後等デイサービス(定員 5 人)	4.5 人	4.1 人	4.5 人	4.4 人

よこはまりバーサイド泉相談支援事業所

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1.	<p>相談支援専門員の、基本相談能力の向上をはかると同時に、ご利用者に提供する計画相談支援の質を向上させる。</p> <p>オンラインを使用した研修に積極的に参加し、相談員の質の向上を図った。また、「医療的ケア児及び家族に対する支援に関する法律」に則った医療的ケア児・者等支援者育成研修を受講し、医療に関し幅広く専門的な知識を得て、支援体制を整備すると共に、令和4年度の要医療児者支援体制加算要件に該当させることができた。行動障害支援体制加算の要件に該当する研修については、基礎研修に続く、応用研修が応募過多により受講できなかったため、令和4年度に受講を予定する。</p>
2.	<p>相談支援事業所の安定的な経営をはかる。</p> <p>相談員1名欠員が7か月続く中、既存のご利用者へのモニタリング回数を3か月毎に徹底することで、ご利用者一人当たりの時間を確保すると同時に、主任相談支援専門員配置加算をはじめとする、加算の請求を漏れなく行う。結果、昨年度比-9%の収入減に留め、効率的、安定的に事業経営を行うことができた。</p>

2.稼働実績

事業名		稼働数(1日平均)			
		R2年度		R3年度	
		目標値	稼働数	目標値	稼働数
計画相談	契約者数	350人	330人	330人	319人
	毎月のモニタリング件数	120件	114件	120件	99件

※計画相談契約者数は令和4年3月31日現在の数字です。

よこはまりバーサイド泉Ⅱ光梨

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1.	ご利用者に選んでもらえる事業所作りを目指していく。 <ul style="list-style-type: none">① 全職員による個別担当制の継続により、ご利用者一人ひとりのニーズが共有しやすくなり、課題だけでなくご利用者が事業所で取り組んでみたいことへの後押しがしやすくなった。② コロナ禍において、行政や各機関とも連携を図り事業継続に取り組み、ご利用者が日中過ごせる場所を提供した。③ 泉公会堂にて開所10周年記念イベントを、ご利用者・ご家族・地域、関係者の方々を招いて開催、手作り感のあるいい式典だったと評価をいただいた。
2.	報酬改定に対応した事業所運営を行い、安定収益を目指す。 <ul style="list-style-type: none">① 過去3年間分の加算の過誤再請求を実施。本来の加算額を計上した。② コロナ禍による予防を含めた休みのご利用者に対し、電話等による在宅支援を行い利用率の維持に努めた。
3.	働きやすい職場環境を整え、職員の定着率、チーム力の向上を図っていく。 <ul style="list-style-type: none">① 職員指導ツールを活用した職員指導を実施し、また、必要に応じてミニ面談をするなどフォローアップも行ったが定着に至らず離職者が出てしまった。② 主任を中心に、職員間のコミュニケーションがスムーズに行えるよう、グループミーティングや個別での聞き取りを行い課題把握に努めた。③ 職員の腰痛予防を目的に、福祉用具(フレックスボード)を導入。主に入浴介助においてご利用者にも職員にも負担が少ない介助を行うことに繋がった。
4.	泉Ⅱ・泉Ⅲ相互による組織のバックアップ体制により、経営の安定化を図っていく(泉Ⅱ・泉Ⅲ共通項目) <ul style="list-style-type: none">① 医療面において、泉Ⅲ・泉Ⅱで必要時に応援体制を取り必要時に応援体制を取ることで、サービス提供に支障が出ないように取り組んだ。② 管理職・事務担当職員を一本化していることで、特に職員の勤怠管理や請求事務、その他事務手続きなどを効率的に行うことができ、経費削減にも繋がった。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
生活介護(定員20人)	20.0人	19.2人	20.0人	18.5人

よこはまりバーサイド泉Ⅲのぞみ・ひまわり

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. ご利用者を選んでもらえる事業所作りを目指していく。
 - ① 事業所の広報誌「のぞみ・ひまわり通信」を年2回発行、ブログの定期的な更新を確実に実施した。その結果、学校からの見学や体験実習希望や、ご利用者の利用日数を増やすことにも繋がった。
 - ② コロナ禍において、臨時休業を余儀なくされることもあったが、ご利用者・ご家族に情報を伝え、安心してサービス提供が出来る環境作りに努めた。
 - ③ コロナ禍でも出来るプログラム(疑似体験など)をのぞみ・ひまわりそれぞれが取り組み、ご利用者に体験の場を提供した。ご家族からもいい取り組みだと感想をいただいた。
2. 生活介護事業と放課後等デイサービス事業それぞれが報酬改定に対応した事業所運営を行い、安定収益を目指す。
 - ① コロナ禍による予防を含めた休みのご利用者に対し、電話等による在宅支援を実施、利用率の維持に努めた。
 - ② のぞみにおいて、過去3年間分の加算の過誤再請求を実施。本来の加算額を計上した。
3. 人材育成と職員の定着率向上に取り組む。
 - ① 新人職員の育成において、日常的にコミュニケーションを図る時間を設け、悩みや進捗状況を把握し根気強く指導を実施した結果、新人のモチベーションを保つことに繋がった。
 - ② 泉Ⅲの課題の一つ「収益の鈍化」について、常勤・嘱託ミーティングで情報共有を継続、また、職員構成が変化したことも相まって、特に嘱託職員が自ら進んで業務に当たっていく等の変化が見られた。
4. 泉Ⅲ・泉Ⅱ相互による組織のバックアップ体制により経営の安定化を図っていく。
(泉Ⅲ・泉Ⅱ共通)
 - ① 医療面において、泉Ⅲ・泉Ⅱで必要時に応援体制を取り、サービス提供に支障が出ないよう取り組んだが、ご利用者の安全性を考えサービスの利用控えをお願いすることもあった。
 - ② 管理職・事務担当を一本化していることで、特に職員の勤怠管理や請求関係、その他事務手続き等を効率的に行うことができ、経費削減にも繋がった。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
生活介護(定員20人)	18.0人	16.9人	18.6人	15.6人
児童(定員5人)	5.0人	4.6人	5.0人	4.6人

居宅サポート・リバーサイド泉

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. グループホームゆい	<p>ご利用者の安全・安心した暮らしを守るために、感染症対策を図り、サービス向上と人材確保の両面を勘案しながら安定した支援を提供する。</p> <p>① ご利用者の生活に合わせた支援を行うため人員配置を改め、世話人による日中支援を開始した。</p> <p>② 全職員に隔週の PCR 検査を実施し、新型コロナウイルス感染予防を徹底することで、ご利用者が安心できる生活を維持できるよう支援を行った。</p> <p>③ 非常勤稼働数を管理し、人材確保のために求人活動を適宜行い、安定的に職員数を確保した。</p>
2. グループホームサンライズ	<p>感染症対策を図ると共に、ご利用者の安全管理と健康管理を行い、自立生活のための支援を行う。</p> <p>① 全職員に隔週の PCR 検査を実施し、新型コロナウイルス感染予防を徹底することで、ご利用者が安心できる生活を維持できるよう支援を行った。</p> <p>② 服薬管理や検温を行い、入院の際には医療機関と連携を取り、退院後の訪問看護利用を提案するなどして、健康管理の充実を図った。</p>
3. 居宅介護・同行援護・移動支援、訪問介護	<p>感染症対策を徹底し、ご利用者の意向に沿った安全なサービス提供を行うとともに、関係機関との連携によりご利用者の安定した生活と自立に寄与する。</p> <p>① 新型コロナウイルスによる外出自粛で、在宅されるご利用者の意向に沿った居宅介護サービス提供を行い、安定した生活を維持できるよう支援を行った。</p> <p>② 関係機関との連携により、新規ご利用者 6 人へのサービス提供を開始した。</p>

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2 年度		R3 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
共同生活援助ゆい (定員 30 人)	29 人	28.9 人	29 人	29.2 人
// サンライズ (定員 16 人)	15.5 人	15.0 人	15.5 人	15.6 人
障害) 居宅介護	50 時間	53.9 時間	54 時間	54.5 時間
障害) 移動支援・同行援護	19 時間	18 時間	20 時間	21.9 時間
介護保険) 訪問介護	4.1 時間	4.6 時間	4.1 時間	4.7 時間

横浜市中央浩生館

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 実施機関や関係機関に対して施設の情報を周知し、定員充足に向けて利用促進を図る。
 - ① 新型コロナ感染拡大の影響で活動に制約を受けながらも、アパート設定や障害・高齢施設への移行、就労の支援を積極的に行い、目的達成し退所するご利用者は例年並みであった。しかし、はまかせからの入所依頼が引き続き減少、各区への訪問や直接的活動に限られる中、資料配布やメール配信などで利用促進を図った。感染が落ち着いてきた年明けからは、見学や相談も増えてきたが、2月に館内でのクラスター発生により、受け入れを停止せざるを得ず、利用人数の回復には至らなかった。
 - ② 通所利用等、居宅生活の支援については、依頼が増えてきたため、退所者等、居宅生活者への利用促進を図るため定員を拡大した。
2. ご利用者が安心して自立を目指せるよう良好な生活環境を提供する。
 - ① 建物設備の老朽化については、早期対応を行い、大きな支障が出ることはなかった。
 - ② ご利用者のADL低下や心身面の支援が必要な方の入所依頼が増える傾向にあり、居室等の衛生環境の維持や、事故防止のためのバリアフリー化なども課題となってきた。
3. 個別支援計画によってご利用者の速やかな自立を支援する。

アパートや、グループホームその他の施設入所など、退所後の生活に向けた支援プランを全利用者と共に作成し、定期的(最低年2回)に振り返りを行いながら、支援を行った。
4. ご利用者の地域移行にかかわる事業を強化する。

地域移行にあたり地域生活体験事業について、緊急事態等や館内感染発生により実施に大きく制約を受けたが、延べ6人、延べ175日間と前年度(7人)に近い利用実績があった。本事業は当館の自主事業であり、実施機関でのアパート承認の判断材料の1つともなっているため、ご利用者の自立促進に向け一層の活用を図って行く。
5. 地域貢献事業及び地域行事へ積極的に参加し、明るい地域づくりに貢献する。

地域行事、施設行事(もちつき大会等)が引き続き中止となり、地域との関わりについて限られる中、地域の公園清掃を作業の一環として行い、地域の広報にも掲載された。また、消防団への職員派遣、ひとり暮らし高齢者定期訪問も継続して行った。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
入所(定員 68 人) 横浜市中央浩生館	68 人	55.5 人	68 人	46.7 人
通所(定員 29 人) 横浜市中央浩生館	22 人	18.4 人	22 人	22.7 人
訪問(定員 5 人) 横浜市中央浩生館	10 人	7.5 人	10 人	3.4 人

多機能型事業所インカル

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. 利用定員の確保と出席率向上(安定した運営を行うため、定員を充足させるとともに、ご利用者の出席率向上に取り組む)	
① 安定通所だけでなく就労移管にも力を入れ、企業連携の強化に取り組んだ結果、就労移行支援より2人、就労継続支援B型より3人ステップアップに繋がった。これにより、関係機関からの問い合わせも増え、ご利用者の確保にも繋がった。	
② 企業との良好な関係の維持に加え、中央浩生館や地域他施設との協力、教育委員会からの学校清掃業務の請負等に引き続き積極的に取り組み、ご利用者の平均工賃は、月額20,000円以上の水準を維持できており、モチベーション維持にもなっており、コロナ禍でも引き続き75~80%の平均(70%程度)より高い参加率を維持し余裕のある運営ができた。	
2. 人材育成(福祉課題に幅広く対応できる人材を育成する)	
業務に必要な外部研修に四半期に1回参加する機会を作り、中央浩生館グループでの合同研修も3月に実施した。また、職員研修だけでなく、外部施設との連携強化と福祉現場で働く職員としての意識改革、質の向上に繋げるために、実務者連絡会を毎月行い世話役としての役割も担った。	
3. 近隣地域への貢献と連携(地域活動に積極的に参加し、連携を強化する)	
コロナ禍が継続する中で制約はあったが、これまでに作り上げてきた地域交流を深めるために関係機関交流会を3か月に1度実施し、地域清掃やイベントにも可能な限り参加し連携を深めることに努めた。また、寿地区の事業所連絡会の運営に参加した。	

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
インカル就労移行支援(定員6人)	5人	3.7人	5人	3.4人
インカル就労継続支援(定員34人)	28人	28人	28人	26人

グループホーム すてら縁

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1.	ご利用者の日々の生活に寄り添って支援していく。 ご利用者の生活状況に合わせたきめ細かい支援を世話人が中心となり、関係機関とも協力しながら生活の安定と改善を実現した。
2.	グループホームを卒業し、単身地域生活への移行を目指す支援をしていく。 前年度 1 人の単身生活への移行に対して本人の希望から月 1 回状況確認の場を設け安心して生活を送れるよう努めている。仕事先とも連携を強化し状況変動があった際は情報を共有して利用者支援に繋げやすくした。
3.	人材育成では、福祉課題に幅広く対応できる人材を育成する。 ① 職員が業務に必要な外部研修に四半期に 1 回参加する機会を積極的に作った。 ② 施設内での職員研修を行い、福祉現場で働く職員としての意識改革、支援の質の向上に結び付けた。
4.	近隣地域との連携体制を強化する。 ① コロナ禍の中で制約はあったが自治会の活動に可能な限り参加し、地域住民との交流を継続した。また、日々の生活の中で近隣住民への挨拶などを積極的に行うようご利用者へ働きかけ、スタッフにも清掃等でホームの外にいる際には挨拶を必ず行うことを徹底した。 ② 防災訓練では、すてら縁に怪我人が出たことを想定した実践的な避難計画のもと、職員が地域住民とともに訓練を行った。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2 年度		R3 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
すてら縁(定員 10 人)	10.0 人	9.7 人	10.0 人	9.6 人

横浜市大岡地域ケアプラザ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 介護保険事業の通所介護事業においては、産業医からの情報提供や指導の下、コロナ感染防止に努めながら前年度に減少した利用者数の回復に取り組み、大きく減収となった収入の増加を図る。居宅介護支援事業においては従来通り、利用者数の維持と特定事業所加算を継続して取得していく。
 - ① 通所介護事業においては、新規受入れ数も年間約 40 件と前年度を上回る受け入れを行ったもののコロナ感染の不安による利用控え等により安定して日々の利用者数を伸ばすことが出来なかった。
 - ② 居宅介護支援事業においては、前年度より若干利用者数が減少したが、主な理由としてはご夫婦でのご利用者が揃って入所されたケースが多かった。
2. 今後、「3密」を継続して避ける必要があると想定されるため、各種事業等において「人を集めること」での講座の開催だけでなく、オンライン等により講座を発信できるような体制を築いていく。
 - ① オンライン等による講座の開催に向けて、ケアプラザと講師とで1年間かけてWi-Fi環境の整備、実施に向けた様々な課題の解消等、定期的に準備を進め、令和4年度からオンラインでの事業実施に繋げた。
3. 認知症の方、また介護者家族の支援を行っていく。特に地域の方々が認知症の理解、認識を深めていけるように様々な世代、地域の企業などにも啓発活動を行っていく。
 - ① 小学生を対象とした「認知症サポーター養成講座」は令和3年度もコロナ禍にあって中止を余儀なくされた。
 - ② 井土ヶ谷地区社協と地域包括支援センターが共同して、同地域にある介護事業所にも協力を要請し、認知症研修の講師を引き受けていただき、地域住民向けの「認知症研修」を開催することが出来た。
4. 高齢者サロンや介護予防体操など、コロナ禍の中でも参加者が安心して参加できるように介護予防事業の開催の方法、内容を見直ししながら進めていく。
 - ① 地域ケア会議の中で「コロナ禍における高齢者等が集う場所」というテーマを設定し、本大岡、井土ヶ谷地域で高齢者サロン等を運営する20数団体の代表の方と対面でグループワークを行い、コロナ禍でサロンを実施するに当たっての様々な工夫や課題などを共有し、加えてこれまではほぼ単独でサロンを行っている運営側の横の繋がりなど連携強化の醸成にも努めた。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
通所介護(定員30人)	24.0人	19.0人	23.5人	19.7人
居宅(年間のべ)	1,320件	1,221件	1,320件	1,183件

横浜市箕沢地域ケアプラザ

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 感染症対策を図りながら地域活動を支援するとともに、集まらない形の交流についての提案とそのために必要な活動を企画する。
蔓延防止の期間、地域活動は中止となったが、自主事業は活動内容を絞り、感染症対策、人数制限により活動を継続した。また、地域活動の再開に合わせて訪問活動と、企業の協力を得てスマホ講座初級編・中級編を開催した。
2. 第4期地域福祉保健計画「中なかいいネ！」を地域と共有しながら取り組む。
 - ① 自主事業に冠をつけて開催し、地域福祉保健計画の概要版と地区別計画の周知活動を行った。また、地域住民の生活ニーズ調査について会長方からの協力もあり、改めて地域支援チームでアンケート項目を再検討する事となった。
 - ② 地元小学校2年生を授業の一環で事業所訪問を受けた。その後、認知症サポーター養成講座をリモート開催した事で認知症の理解と、地元愛が深まる取組となった。
3. 積極的に地域に出向き、介護予防や認知症、多岐にわたる相談を支援につなげる。
 - ① 新たに地域の活動拠点で介護予防講座を複数回開催し、同時に出張相談会を開催した。
 - ② 介護予防講座は好評だが相談は0件だったため、町内会のニーズ確認を元に開催を検討する事とした。
 - ③ 自治会町内会長方と地域ケア会議を開催し、認知症事例を共有及び「地域で見守り支える」をテーマに検討した。認知症の理解者を増やす方法として、認知症リーフレットの全戸配布と、「高齢者の緩やかな見守りの視点」、「変化を誰に伝えるか」をまとめる事となった。
4. 居宅介護支援事業は、包括支援センターと連携を図り、インフォーマルな資源と介護保険サービスの提案により、本人と家族が希望する生活が送れるように支援する。
地域包括支援センターとご利用者の状況変化を共有し、支援の方向性を複数用意した事で急な変化にも焦らずに対応する事ができた。また、介護保険サービスだけでなく、医療保険制度や障害サービス等の調整により希望を尊重して支援した。
5. 通所介護事業は、理学療法士と連携した機能訓練の継続と、ご利用者の意思を尊重した支援を提供する事で安定した運営を目指す。
 - ① 外部の理学療法士の評価を受けて機能維持を目標にしたプログラム実施の他、消防署員による火災予防の普及啓発、警察からのサギ被害の情報提供等を行った。
 - ② 積雪や感染症の影響があり、利用率は大幅に減少したが新規利用者確保に努めた。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)			
	R2年度		R3年度	
	目標値	実績	目標値	実績
通所介護(定員40人)	30.0人	31.0人	30.5人	28.5人
居宅(年間のべ)	600件	610件	700件	629件

横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

1. 職員体制と業務内容を見直し、各事業の支援体制を確立する。
 - ① 鶴見区生活支援センターとプロジェクトチームを立ち上げ、記録記載の仕方、書式の整備等を行い統一した。また、センターの業務マニュアルも改訂し、より安定した体制構築を図った。
 - ② 職場の環境改善として、老朽化した事務所の机や床、電話の交換などを行い効率化と風通しのよい雰囲気づくりを図った。
 - ③ 全てノートPCによる作業へと移行すると共に、担当事業別毎に席次を配置し業務の効率化、情報共有のスムーズ化を図った。
2. 精神分野の専門職として、スキルアップを図り、利用者満足度の向上を目指していく。
 - ① 資質向上を図るために、月1回保土ヶ谷区役所生活教室における社会生活技能訓練プログラムとアディクション家族会にそれぞれ参加し、会の活性化と共に資質向上を図った。
 - ② 外部のオンラインによる研修(ひきこもり支援、自殺対策)も受講した。
 - ③ 偏見や差別、正しい知識を習得するため、鶴見区生活支援センターと合同で外部講師を招き研修を計3回開催し、権利擁護、指定管理者制度、発達障害者支援について学びを深めた。
 - ④ コロナ渦にあっても、人数制限など感染対策を徹底するなどの工夫の上で、夕食サービスとイベントを可能な限り実施した。創意工夫を図りながら、ご利用者のための外出や対人交流の機会が失われないように努めた。
 - ⑤ 精神科病院や基幹相談支援センターと協働し、地域移行に向けて活用できるアセスメントツールを開発し、その運用方法を検討した。また、区自立支援協議会の部会の取り組みとして、入院中の方々と職員に向けて、地域資源の周知、理解促進のために「ほどほど通信」というチラシを作成した。
3. 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを進める。「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の推進と「地域生活支援拠点機能」の充実強化を保土ヶ谷区行政・基幹相談支援センター・ケアプラザ等関係機関と推進していく。
 - ① 計画相談支援事業では、生活支援センターの強みである主に基本相談を要する方の支援を積極的にお受けできるよう、比較的安定された方を区内の相談支援事業所に移行するなど調整を図った。
 - ② 区内7つのケアプラザとはオンラインも併用した3機関定例会議を通じて、啓発活動、事例検討などを実施した。個別支援においては、必要に応じて地域包括支援センター、基幹相談支援センター、区役所と協働で訪問を行い、子供から高

齢者まで分野横断的な支援を行うなど、複合的なニーズがありサービスに繋がりにくい方の支援に努めた。

- ③ 参加者の一員であった、区独自の精神障害者訪問支援強化事業について、令和4年度は事務局を担うこととなり、今後、区内の精神保健福祉関係機関連携のハブの役割強化につながる土台を得た。

2. 稼働実績（令和4年3月31日現在）

事業名		契約数			
		R2年度		R3年度	
		目標値	実績	目標値	実績
地域移行・地域定着		15人	23人	15人	15人
計画相談	契約者数	150人	162人	120人	130人
	毎月のモニタリング件数	50件	45件	30件	33件
自立生活援助事業		10人	4人	10人	3人

事業名	R3年度			
	年間契約者(のべ)	新規契約者	年度末契約中	卒業者
自立生活アシスタント	28人	23人	16人	12人

横浜市鶴見区精神障害者生活支援センター

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況
<p>1. コロナ禍の中でもできる地域交流事業を開発、実施していく。</p> <p>① 感染拡大もあり、地域住民と交流が持てるような事業を実施することができなかったが、四季折々の行事は感染対策を徹底し開催することができた。</p> <p>② 少人数で可能なイベント(絵手紙教室、ヨガ教室等)を新たに定期開催したことで利用者満足度向上に繋がった。</p>
<p>2. 精神障害の理解を地域の方々が知ることができるよう普及啓発活動を実施する。</p> <p>地域ケアアラザと連携し出張講座を企画したが、まん延防止対策により延期となったが、令和4年度に引き続き協働していくことになっており、連携強化に繋がった。</p>
<p>3. 地域共生社会に向け、地域生活拠点事業・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムを区役所・基幹相談支援センターと3機関と取り組んでいく。</p> <p>当職員が講師となり関係機関に新制度の説明会を開催。そして、関係機関含め事業システムの構築に向けた検討を重ねた。結果として、令和4年度に3機関中心となり地域ニーズ調査を実施するという具体的計画を立てることができた。</p>
<p>4. ご利用者へのサービス向上を目的とした人材育成、資質向上に取り組んでいく。</p> <p>① 全国フォーラムにもオンラインで参加。職員が、地域の異なる方々の様々な考えを知ることで視野を拡げ資質向上に努めた。</p> <p>② 保土ヶ谷区生活支援センターと合同研修を3回開催。結果、意見交換を通して互いの考えを共有でき、職員それぞれが新たな価値観を獲得することができた。</p>
<p>5. 第二期指定管理者選定に向け、しっかりと準備をしていく。</p> <p>第二期指定管理者として選定された。引き続き、誰もが安心して生活できる社会となるよう指定管理者としての自覚を持ち運営していく。</p>

2.稼働実績(令和4年3月31日現在)

事業名		契約数			
		R2 年度		R3 年度	
		目標値	実績	目標値	実績
地域移行・地域定着		15 人	20 人	15 人	15 人
計画相談	契約者数	135 人	125 人	115 人	84 人
	毎月のモニタリング件数	70 件	59 件	65 件	59 件
自立生活援助事業		10 人	4 人	10 人	3 人

事業名	R3 年度			
	年間契約者(のべ)	新規契約者	年度末契約中	卒業者
自立生活アシスタント	27 人	14 人	23 人	4 人

CRANE 神之木

1.事業報告

重点目標に対しての達成状況	
1. ご利用者と職員の関係性の構築	
①	コロナの影響を受け開所当初は、交流会等も自粛した。定員になった段階で感染対策を徹底した上で、共有スペースにて定期的な交流会を実施し、ご利用者と職員の相互理解の機会を設けた。
②	下半期は、CaféTurtle の広さを活用し季節ならではのイベントを実施した。CaféTurtle を活用することで、交流機会を増やし良好な関係性が築き上げられた。
2. 地域にホームを知って頂き、ご利用者が生活しやすい地域環境づくりを行う。	
①	地域の防災訓練に参加した以降、感染拡大もあり地域の方々との交流はできていない。
②	近隣病院から目隠し設置の件で要望があり、関係悪化する可能性もあったが顧問弁護士にも相談の上、目隠しを全フロアに設置することにより良好な関係を継続できている。ご利用者のかかりつけ医となり健康診断も行えている。
3. 職員及びパート職員の資質向上、人材育成を行い、サポート力を強化する。	
①	参考書籍の購入やミーティングでのミニ勉強会、法人内のグループホーム連絡会での事例検討等を通して職員及びパート職員の資質向上に努めた。
②	常勤職員は、精神障害者、自傷行為を繰り返す方への対応等に関して資料をまとめパート職員が同様の対応ができるよう工夫した。

2.稼働実績

事業名	契約数			
	R2 年度		R3 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
共同生活援助(定員 10 人)	人	人	10 人	9.8 人

横浜市多機能型拠点こまち・左近山

1. 事業報告

重点目標に対しての達成状況

- 1 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、サービス利用や受診を自粛される方も増えており、ご利用者の社会参加の縮小、ご家族の介護負担の増大等が見込まれるなか、重症心身障害児者の地域生活をより安心・安全に過ごせるように、福祉・医療サービスの充実を図る。
 - ① 定期的な PCR 検査や手洗・手指消毒チェック等を全職員が実施し、感染対策が実践出来た。また、ご利用者とご家族、法人内・地域の関係施設に対しワクチン接種を実施する事で、クラスターの発生防止等に貢献した。
 - ② 内科診察日を増やすと同時に学校や地域施設に医師を派遣し、地域医療充実の一端を担う事が出来た。
 - ③ 医療的ケア児支援法の施行を見据えて、近隣の小学校では給食時の経管栄養、特別支援学校では人工呼吸器装着児の通学支援と授業の付き添いを行い、ご家族の負担軽減に貢献する事が出来た。
 - ④ 災害時を想定し、地域で暮らす医療的ケアを必要とする障害児者に特化した、緊急時予防・対応プラン(横浜市単独事業)の作成等に取り組んだ。結果、関係機関の役割分担や地域住民との連携の重要性を改めて感じ、ご家族の方々と共有する事が出来た。
 - ⑤ 通所事業では、ご利用者個々の特性に合わせた、安心・安全な活動プログラムを提供する事が出来た。さらに、コロナ感染による学校休業時等においては、午前中から児童を受け入れ、保護者の負担が軽減されるよう積極的に取り組む事が出来た。
 - ⑥ ご利用者の作業作品等をより多くの人に知ってもらうため、カタログ販売や自立支援協議会との連携等、販路の拡大に取り組んだ。その結果、前年度に比べより多くの作品を地域の方々に購入していただき、ご利用者の活動意欲を高める事が出来た。また、地域主催の絵手紙コンテストに申し込み、楽しみながら地域活動に参加する事が出来た。
 - ⑦ 訪問リハビリのニーズが多かったが、体制上すべてのご要望にお応えする事が出来なかった。施設利用者においては、リハ計画・診療計画をもとに個別訓練の充実を図る事が出来た。
 - ⑧ 居宅介護の感染対策として、限定したヘルパーを派遣する等工夫を行い、ご本人・ご家族のご要望に寄り添いながら、サービスの提供を継続させる事が出来た。
- 2 各事業の経営を、安定かつ継続できるよう、収益の確保・人材の確保を行うと同時

に、医療・介護の知識・技術の向上を図る。

- ① 医療的ケア児者に対する国の制度の問題点(欠席時・算定保証等)は残されているが、市町村からの補助(個別支援費・人件費等)や、利用を自粛された方々の在宅支援制度により経営が維持出来た。
- ② 看護師等の採用が非常に厳しく、適正な人員確保が難しかったが、各職員の知識・技術の向上を図り、多機能型拠点の機能(複数事業の集合体)を活かした応援体制を整える事で、経営の安定にも繋げる事が出来た。
- ③ 訪問看護事業においては、教育委員会や医師会からの業務委託を拡大する事で、収益の増加やサービスの充実につなげる事が出来た。
- ④ 施設内研修においては、指導職に対して横浜市健康経営セミナー「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切な対応の実施」、産業医による「ハラスメント研修」を実施した。また、重症心身障害児者の急変時対応について、全職員を対象に看護師が指導者となり、ご利用者の心肺蘇生と AED 等に対応出来るよう、事業単位・職種別に少人数グループを設定し、訓練を実施した。
- ⑤ 外部研修では、こども医療センターや相模原療育園による WEB 研修を受講し、専門性を高める事が出来た。
- ⑥ 働きやすい職場環境を目指し、安全衛生委員会から毎月スローガンを発信し、互いを思いやり、明るい気持ちで仕事出来るよう、職員の意識改革に取り組んできた。スローガンについては、厚労省「見える安全活動コンクール」に応募しており、厚労省の HP に掲載されている。

2. 稼働実績

事業名	稼働数(1日平均)				備考
	R2 年度		R3 年度		
	目標値	稼働数	目標値	稼働数	
診療所	35 人	33 人	35 人	39 人	※診療状況
訪問看護(訪問リハ含む)	10 人	6 人	10 人	7 人	
一般相談	1,000 人	1,089 人	100 人	105 人	R2 は年間相談者延べ人数、R3 は実人数
計画相談・障害児相談	324 件	290 件	360 件	356 件	年間のモニタリング件数
福祉型短期入所(定員 5 人)	4.5 人	4 人	4.5 人	4 人	開所日の 1 日平均
医療型特定短期・日中一時	12 人	11 人	12 人	11 人	
居宅介護・移動・重度訪問	10 人	9 人	12 人	9.2 人	

放課後等デイサービス	5人	5人	5人	5人	
生活介護(定員20人)	15人	11人	15人	14人	
福祉有償移動サービス	4人	4人	4人	4人	
左近山放課後デイサービス	4人	3.4人	5人	4.2人	

※1 診療状況

令和3年度 総来院患者数は9,661名。前年比1,651名増。

診療の一般患者数は、前年比24名減。訪問診療(施設等)は前年比17名増。

健診・予防接種等の一般患者数は、前年比702名増。

ご利用者の総来院患者数は、前年比724名増。